

平成29年度当初予算の概要

1 予算編成方針

平成29年度当初予算については、「日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業」や「本庁舎耐震化事業」などの継続の大型建設事業をはじめ、平成29年度からの「小松島市第6次総合計画」で掲げる「未来へ輝く 希望と信頼のまち こまつしま」の実現に向け、市民生活の安全・安心な暮らしを念頭に、将来、未来の小松島のまちづくりの礎を築きあげるべき施策や事業等にも配慮した予算編成方針となっております。

2 予算規模

平成29年度小松島市一般会計当初予算規模の総額は、歳入歳出総額155億700万円となっており、平成28年度一般会計当初予算の歳入歳出総額154億2千700万円と比べ、率にして0.5%、額にして8千万円増加しております。

・ 平成29年度当初予算	155億700万円
・ 平成28年度当初予算	154億2千700万円
・ 対前年度伸び率	0.5%増
・ 地方財政計画 (ただし、東日本大震災分を含まない通常収支分)	86兆6千100億円 対前年度比 1.0%増
・ 国の一般会計予算	97兆4千547億円 対前年度比 0.8%増

「主な事業」平成２９年度

☆安全・安心で快適に暮らせるまちづくり☆

◎ 本庁舎耐震化事業

１８８，３９３千円

本庁舎は、新耐震基準施行（昭和５６年６月１日）以前に建築されていることから、全館の耐震化が急務とされています。このうち、Ｎ棟（北側）については既に耐震化を完了し、残るＳ棟（南棟）についても平成２８年度より２年間の工期で耐震化に着手しており、平成２９年度も引き続き耐震補強工事を実施します。今回の耐震補強工事で耐震基準を満たすことによって、市役所に来庁される市民及び職員の安全確保と大規模災害時における災害対策拠点施設としての機能が果たせるように取り組みます。

◎ 防衛施設周辺洪水対策事業

３８，０６５千円

近年、発生頻度が高まっている局所的大雨や集中豪雨による水害、洪水等の自然災害から防衛施設周辺の地域住民の生命と財産を守ることを目的に、防衛省の補助金を活用し、排水機場や排水路の整備など浸水被害の解消に向けた抜本的な対策を図り、地域住民が安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に取り組みます。平成２９年度は排水機場（ポンプ場）の整備に向けた用地取得等に取り組みます。

◎ 消費者行政活性化基金事業（消費生活センター事業）

４，９９７千円

徳島県に消費者庁の新たな政策立案拠点である「消費者行政新未来創造オフィス（仮称）」が開設されること等を踏まえ、県内における消費者相談体制のより一層の強化が求められています。平成２９年度から小松島市消費生活センターの相談業務について小松島市民だけでなく、勝浦町民、上勝町民も対象とし、地域住民の相談機能の広域化に取り組みとともに、消費生活センター通信を全戸配布するなどさらなる啓発活動に取り組み、地域住民が安全・安心に日々の生活が送れるよう、消費者行政を推進していきます。

◎ 小松島南部地区都市再生整備事業

２０，８７３千円

四国８の字ネットワークの一部を形成する四国横断自動車道は、移動時間の短縮やアクセスの向上、地域の活性化、交流圏の拡大といった様々なストック効果が期待されています。こうした高速道路の利便性を活かし、将来を展望した広域的なまちづくりの実現に向け、「ヒト・モノ」の対流による経済の好循環を目的に、新しいサービスや個性豊かで多様な価値の提供などが期待される地域活性化の拠点施設をはじめ、立江櫛渕地区への地域活性化インターチェンジの設置に向けた取り組みなど、高速道路を活用した新たな価値の創造の実現を目指します。平成２９年度は地域のまちづくり基本方針等を示す基本計画の策定に取り組みます。

◎ 葬斎場建設事業（新葬斎場管理運営事業含む）

165,928千円

平成25年11月に策定された小松島市葬斎場整備基本計画の趣旨に基づき、平成27年度から新葬斎場建設工事に着工しており、平成29年度の早期供用開始に向けて引き続き工事を行うとともに、供用開始後は、既存施設の解体及び駐車場整備を行います。新施設は、新型火葬炉の導入や会葬者に配慮した施設構成により利用者の利便性向上を図るほか、南海・東南海地震等の大規模災害を想定し、津波災害時における緊急一時避難場所としての機能を付与した施設とすることで、安全性の向上を図ります。

また、定住自立圏連携事業による広域利用や高齢化の進展に伴う葬斎需要の増加が見込まれることなどから、民間のノウハウを活用した質の高いサービスを提供するために指定管理者制度を導入し、効率的な管理運営を目指します。

◎ 一般廃棄物中間処理施設広域整備事業

6,338千円

一般廃棄物中間処理施設の広域整備については、平成27年11月に徳島東部地域環境施設整備推進協議会が解散したことを受け、小松島市他4町（勝浦町、石井町、松茂町、北島町）と今後について協議を行ってきた結果、徳島市に広域による施設整備への参加を要望し、6市町による広域での施設整備の検討が進められています。

建設候補地（徳島市飯谷町）が示されたことを受け、広域による施設整備に向けて必要となる事業費の負担金を支出するとともに、引き続き施設整備にあたり必要な協議を進めていきます。

◎ 空き家等対策事業（空家等対策計画策定事業）

8,000千円

平成28年度に実施した空き家の実態調査の結果を基に、所有者の特定及び状態、その所有者等の調査を実施し、空き家等対策を総合的かつ計画的に実施するために空家対策計画を策定いたします。

◎ 公営住宅管理事業（市営住宅長寿命化計画改定事業）

4,407千円

平成25年度から平成34年度における市営住宅の事業スケジュールを定めた「小松島市営住宅長寿命化計画」について、住宅政策を取り巻く情勢の変化や上位・関連計画の改定に即したものとするため、中間年度における見直しを実施いたします。

◎ 市営住宅設備維持改善事業（旗山団地2号棟建設事業）

70,800千円

平成25年3月に策定された「小松島市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅の用途廃止、建替、長寿命化改善、維持管理が4つの活用方法により事業を推進しております。平成29年度は旗山団地2号棟の新築工事を着工するとともに、既存住宅の防水設備を一部改修いたします。

◎ 日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業 325,900千円

現在の老朽化した公園施設を多様な年齢層の方が安全・安心してスポーツやレクリエーションなどに利用できる施設として再整備を行い、健康促進やスポーツを通じた交流に資する拠点として、また津波浸水等の災害時には緊急一時避難場所や防災拠点として活用可能な都市公園として整備を行います。平成35年度の新施設供用開始に向けて、平成29年度は用地取得及び既存施設の撤去等を行います。

◎ 道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）

道路橋梁新設改良交付金事業（総合整備計画） 386,000千円

国の社会資本整備総合交付金を活用して実施する道路整備事業の中で、市道幹線月ノ輪金磯線は、金磯町と田野町を結ぶ地域住民の主要な生活道路であるとともに津波等災害発生時の避難道路としても位置づけられています。しかし、幅員も狭隘であり、特に踏切部は狭窄しており、避難路としての機能を果たすことが困難な状況となっていることから、当該道路及び踏切部分の拡幅整備を実施し、地域防災能力を高めるとともに市民の通行安全の確保を図ります。

☆ひとりひとりが輝けるまちづくり☆

◎ 新生児聴覚検査費助成事業 1,256千円

聴覚障害の早期発見・早期療育を図り、音声言語発達等への影響を最小限に抑え、子どもの健やかな成長発達を促すことを目的に、初回の新生児聴覚検査に係る保護者負担額に対し、上限5千円の助成を行います。全ての新生児が聴覚検査を受診できるように、母子健康手帳交付時、マタニティくらぶ（母親教室）等の機会を活用し、目的や検査方法についての周知徹底を行います。

◎ 子どもはぐくみ医療費助成事業 125,000千円

子どもの保健の向上及び子育て世帯の経済的負担軽減を目的として、所得制限を設けず、子どもにかかる医療費の自己負担額を一部助成します。平成29年4月1日からは、助成対象を、これまでの小学校修了までから中学校修了までに拡大します。

◎ 小松島老人いこいの家建設事業 8,172千円

昭和51年に建設された小松島老人いこいの家は、公民館としての機能も有するほか、芝田学童保育クラブも利用しており、高齢者福祉や社会教育の場として使用頻度の高い複合施設です。また、災害時の指定避難所にも指定されていますが、新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前に建築されていることから、平成29年度より実施設計を行い、地域住民及び市民の方が安全に利用できる施設への建て替えを進めます。

◎ 障がい福祉計画策定事業 3, 490千円

「障害者総合支援法」に基づき、障害福祉サービスの提供体制や、サービスの種類ごとの必要な量の見込みなどを定めた障がい福祉計画を平成29年度中に策定し、障がい者の自立及び社会参加を総合的かつ計画的に支援します。

◎ 公民館整備事業 115, 040千円

公民館については、学校とともに、災害時の避難所に指定されており、計画的に耐震化事業を進めていく必要があることから、市内公民館のうち、新耐震基準施行（昭和56年6月1日）以前の建築である建物7棟（小松島、南小松島、北小松島、児安、櫛淵、立江、和田島）について順次耐震化を実施しております。平成29年度は櫛淵公民館、和田島会館の工事に着手し、小松島、北小松島公民館の実施設計を行い、地域住民及び市民の方々が安全・安心して利用できる施設づくりに取り組みます。

◎ 健やかな心身を育むための支援事業 531千円

いじめや不登校は、どの子どもにも起こり得る社会的・教育的問題です。また、小学校から中学校への進学に際し、学校生活や学習内容、指導方法などの違いに多くの子どもが戸惑いや不安を感じる「中一ギャップ」も大きな課題となっています。平成28年度から実施している小学校4年生に加え、新たに中学校1年生を対象にQ-Uテスト（楽しい学校生活を送るためのアンケート）を導入することで、学級集団の中での一人ひとりの状況を知る手がかりとし、学校・学級におけるよりよい人間関係の構築を目指します。

☆未来への活力を育むまちづくり☆

◎ 小松島市ふるさと応援寄附金事業 5, 771千円

自分の生まれた故郷や応援したい自治体に寄附をすることで、個人住民税等が軽減される『ふるさと納税制度』は、近年、県内のみならず、全国的にも寄附金に対する返礼品目の充実が顕著なことから、平成29年度から、寄附金額に応じて、小松島ブランド戦略推進協議会を中心とした返礼品目を追加し、歳入の確保策、並びに地方創生の魅力発信に向けた取り組みとして推進します。

◎ 中小企業振興事業 1, 622千円

産業の発展が地域経済の活性化に果たす役割の重要性を踏まえ、中小企業・小規模企業の振興に関する基本理念を定めた「小松島市中小企業・小規模企業振興基本条例」が3月定例会へ提案されています。この条例に基づき、小松島市に事業拠点を置く事業者が新たな販路拡大を目的とし催事へ出展する際に要する経費へ一部補助することや、新たな融資制度等に取り組む他、これまでの支援である中小企業者への経営指導や創業者への支援等と共に、よりきめ細やかな中小企業・小規模企業の振興に努めます。

◎ **農林水産ブランドソフト事業【地方創生推進交付金】** 4, 504千円

県や関係自治体と連携し、市、ＪＡ、ＪＦ等で組織する「こまつしまブランド戦略推進協議会」を通じて、米、シイタケ、ハモ、チリメン、など本市農林水産物等の首都圏や海外等での販路拡大に向けた取り組みやＰＲ活動を展開します。また、「うまいもん祭り」や「みなと海鮮朝市」など食のイベント等を開催し、地産地消を推進します。

◎ **観光・イベント振興事業【地方創生推進交付金】** 11, 414千円

小松島市の観光資源である金長たぬきの民話や、源義経伝説、四国八十八箇所霊場、特産品等を活用し、観光ＰＲ活動を行います。具体的には、観光案内におけるＨＰの外国語対応への更新、観光パンフレット増刷、観光や物産ＰＲ時としても使用できる観光手提げ袋の作成等、観光資源の認知度・イメージアップを目指します。

◎ **客船入港歓迎事業【地方創生推進交付金】** 5, 522千円

本市に寄港する外国船舶を含む大型客船の寄港にあわせ、観光地・特産品のＰＲ等の歓迎行事を行います。特に、四国八十八箇所霊場は、四国遍路道の世界遺産への登録に向けた活動や観光庁が勧める広域観光周遊ルート「スピリチュアルな島～四国遍路～」として認定されるなど、国内外を問わず近年注目を集めています。小松島市の阿波遍路道（恩山寺道・立江寺道）が平成28年度に国史跡指定されたことを機に、改めてこの遍路道を中心に地域資源を観て・知って・体験できる機会を設け、小松島市の知名度の向上を図るほか、特産品等の販売促進を目指します。

平成29年度当初予算主な事業

(単位：千円)

基本政策

1 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり

① 安全・安心な日常生活の確保

本庁舎耐震化事業	188,393
民間建築物耐震事業	7,150
地域防災力強化事業	1,260
排水機場管理運営事業	53,048
雨水ポンプ場管理運営事業	17,046
防衛施設周辺洪水対策事業	38,065
消防施設整備事業（分団配備消防車購入事業）	13,500
救急救命士養成事業	2,848
交通安全施設整備事業	8,500
消費者行政活性化基金事業（消費生活センター事業）	4,997
在宅当番医委託事業	2,916
救急医療対策補助事業	7,892

② 快適な生活・都市基盤の整備

新 小松島南部地区都市再生整備事業	20,873
新 新葬斎場管理運営事業	28,426
新 一般廃棄物中間処理施設広域整備事業	6,338
新 空き家等対策事業（空家等対策計画策定事業）	8,067
新 公営住宅管理事業（市営住宅長寿命化計画改定事業）	4,407
葬斎場建設事業	137,502
市営住宅設備維持改善事業（旗山団地2号棟建設事業）	70,800
日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業	325,900
道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）	236,000
道路橋梁新設改良交付金事業（総合整備計画）	150,000
高速道路対策事業	117,500
市道整備事業	31,354
側溝清掃事業	15,000
市営住宅営繕事業	16,119
市営住宅移転事業	6,000
小集落外壁改修事業	39,000
ごみ焼却施設運営事業	158,852
ごみ焼却施設整備事業	191,927
一般廃棄物（びん・ガラス類）収集運搬事業	9,936
一部事務組合負担金事業	291,379
最終処分場管理運営事業	40,287
合併処理浄化槽設置補助事業	8,400
「港まちづくりファンタジーハーバーこまつしま」事業	9,191
地域公共交通活性化事業（小松島市移譲路線OD調査）	887

③ 自然との共生の推進

ごみ減量・再資源化推進事業	3,597
資源ごみ処理事業	5,758
ごみ袋販売事業	45,519
地域下水処理施設管理事業	22,834

2 ひとりひとりが輝けるまちづくり

① 少子化対策の推進

新 新生児聴覚検査費助成事業	1,256
子どもはぐくみ医療費助成事業	125,000
認定こども園運営事業	391,856
保育士人材確保事業	10,213
一時預かり保育事業	19,280
延長保育推進事業	3,860
児童遊園管理事業	2,786
地域子育て支援センター事業	35,335
放課後児童クラブ保育料軽減事業	4,680
児安学童保育クラブ整備事業	4,346
妊産婦・乳幼児健診事業	32,518
子育て支援事業	2,977
不妊治療費助成事業	3,007
産前・産後ママサポート事業	5,058
利用者支援事業	1,795

② 健康づくりの推進

健康増進事業	5,704
健康づくり市民のつどい事業	363
若年者に対する胃がん予防対策事業	546
定期予防接種等事業	74,227
がん検診事業	16,117
がん検診推進事業	1,305

③ 地域福祉の充実

新 小松島老人いこいの家建設事業	8,172
新 障がい福祉計画策定事業	3,490
生活困窮者住居確保給付金給付事業	1,026
生活困窮者自立相談支援事業	6,800
被保護者就労支援事業	2,048
生活支援ハウス運営事業	6,720
緊急通報体制等整備事業	3,146
シルバー人材センター運営補助事業	5,000
障がい者等医療給付事業	127,000
障がい者用住宅改修支援事業	600
障がい者地域生活支援事業	44,655
障がい福祉サービス事業	975,850
障がい者相談支援事業	17,278

④ 教育の充実と文化の振興

新 埋蔵文化財発掘調査事業（公民館関連事業）	2,044
公民館整備事業	115,040
幼稚園・小中学校営繕事業（千代幼稚園、櫛渕小学校他）	15,938
小中学校図書館用図書整備事業	3,126
健やかな心身を育むための支援事業	531
外国語指導助手招致事業	13,962
適応指導教室運営事業	1,227
給食調理民間委託事業	92,340
小松島市学校給食カレンダー事業	1,498
四国へんろ道世界遺産推進事業	340
人権啓発事業	12,877
集会所運営事業	2,301
人権教育研究指定校事業（小松島中学校）	180
人権啓発活動地方委託事業	945
人権教育推進事業	699
人権教育振興協議会補助事業	3,827
人権のまちづくり事業	7,495
教養講座開催事業	1,020
生涯学習センター市立図書館運営事業	15,665
図書配本事業	1,403
市立体育館運営事業	10,329
市営プール運営事業	4,408
ミリカホール自主公演事業	383

3	未来への活力を育むまちづくり	
①	産業の振興とブランド産品育成	
	小松島市ふるさと応援寄附金事業	5,771
	農林水産ブランドソフト事業【地方創生推進交付金】	4,504
	6次産業化支援事業【地方創生推進交付金】	3,000
	中小企業振興事業	1,622
	地籍調査事業	18,922
	人・農地問題解決推進事業	86,791
	農地中間管理事業	3,238
	就農定住支援事業	1,200
	生物多様性農業推進事業	2,106
	多面的機能支払交付金事業	89,346
	農業用排水路整備事業	31,057
	鳥獣被害防止事業	1,000
	中山間地域等支援事業	7,001
	中心市街地にぎわい創出事業	5,725
	雇用創出事業	1,794
	高齢者活力創出事業	1,350
②	観光交流によるにぎわい創出	
	観光・イベント振興事業【地方創生推進交付金】	11,414
	客船入港歓迎事業【地方創生推進交付金】	5,522
	徳島東部地域観光振興事業	3,067
	地域おこし協力隊事業	12,000
4	みんなで創るまちづくり	
①	市民参画と協働の推進	
	議会だより作成事業	2,313
	広報広聴推進事業	16,374
	行政不服審査会運営事業	90
②	人口減少社会における行政運営	
	固定資産台帳システム管理運営事業	908

平成29年度一般会計当初予算案の歳入・歳出の内訳は次のとおりです。

3 歳 入

- (1) 市税については、景気の動向を考慮し個人市民税や固定資産税の新築増傾向にある家屋、また償却資産で増額を見込み、市税総額では前年度比4.4%増の43億7千170万円を計上しております。

(地方財政計画 0.9%増)

(市町村税 2.1%増)

- (2) 地方譲与税については、地方財政計画において自動車重量譲与税が前年度比2.5%の減となっているため、前年度比1.7%減の1億1千300万円を計上しております。

(地方財政計画 4.3%増)

- (3) 利子割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比20.0%増の600万円を計上しております。

- (4) 配当割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比14.0%減の4千300万円を計上しております。

- (5) 株式等譲渡所得割交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比28.6%減の2千500万円を計上しております。

- (6) 地方消費税交付金については、消費税率引上げ分を含めた県試算の交付見込み数値に基づき、従前よりの交付金で3億8千400万円、社会保障財源交付金で2億7千800万円となり、合計では前年度比5.4%減の6億6千200万円を計上しております。

なお、社会保障財源としての消費税率引き上げ分(2億7千800万円)については、「社会福祉」分野で生活保護事業に1億円、「社会保険」分野で介護保険特別会計繰出金に1億5千万円、「保健衛生」分野で定期予防接種等事業に2千800万円を充てております。

- (7) 自動車取得税交付金については、県試算の交付見込み数値に基づき、前年度比50.0%増の1千800万円を計上しております。

- (8) 国有提供施設等所在市助成交付金については、前年度同額の3千万円を計上しております。

(9) 地方特例交付金については、地方財政計画において前年度比7.7%の増となっているため、前年度比7.1%増の1千500万円を計上しております。

(10) 地方交付税総額については、地方財政計画において1兆6千3百29億8千万円であり、前年度に比べ、額にして3千705億円、率にして2.2%の減となっていますが、普通交付税の当初予算計上額としては、前年度同額となる、29億1千600万円を計上しております。特別交付税も、近年の交付実績等も勘案する中で、前年度予算と同額の3億5千万円を計上し、地方交付税総額では32億6千600万円を計上しております。

(11) 交通安全対策特別交付金については、前年度同額の800万円を計上しております。

(12) 分担金及び負担金については、近隣の阿南市・那賀町との広域負担となる市町村障害がい者相談支援事業費負担金（障害者自立支援法）で1千94万5千円、老人施設入所費負担金で960万円を計上した他、平成29年度より子安保育所が認定こども園に移行し、その保育料は施設が直接徴収する方式に変更となることから、保育所保育料におきまして前年度比34.3%減となる6万1千円を計上しており、総額では前年度比24.4%減の9千270万1千円を計上しております。

(13) 使用料及び手数料については、住宅使用料で前年度比9.1%減の1億1千万円を計上した他、平成29年早期供用開始予定である新葬斎場の単価変更を見込み、葬斎場使用料で前年度比73.4%増となる1千387万3千円を計上しております。手数料収入では、平成28年7月から指定ごみ袋の販売収入を手数料として位置づけたことにより、平成29年度は1年分を計上したため、塵芥処理手数料で19.0%の増となる5千538万5千円を計上した他、税務（督促・証明）、戸籍・住民票の発行等に係る総務手数料を、前年度とほぼ同額の2千114万5千円計上し、使用料及び手数料総額では、前年度比4.1%減の3億1千302万2千円を計上しております。

(14) 国庫支出金については、社会保障等の充実分を含む社会保障関係費の増加等により、地方財政計画上2.5%程度の増になるものと見込まれております。

本市においても前年度比4.3%、額にして1億2千175万7千円増の総額29億6千475万8千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る国庫支出金は6億2千292万9千円となっており、前年度比121.6%、額にして3億4千179万5千円増となっております。

主な要因としては、緊急消防援助隊設備整備費補助金（2千558万2千円）の減、防衛施設周辺洪水対策事業費国庫補助金（481万4千円）の減があるものの、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業に対する社会資本整備総合交付金（都市公園事

業）（１億７０万円）の増、乾燥調製施設（ライスセンター）の整備に対する補助金である強い農業づくり交付金事業費国庫補助金（９千７１６万３千円）の増、道路新設改良、橋梁補修等や旗山団地２号棟建設に係る社会資本整備総合交付金（１億１千７２２万１千円）の増などによるものです。

一方、普通建設事業以外の国庫支出金は、２３億４千１８２万９千円となっており、前年度比８．６％、額にして２億２千３万８千円の減となっています。

主な要因としては、地方創生推進交付金（６１１万９千円）の増、施設型給付費国庫負担金（３千２０１万４千円）の増、障がい福祉サービス費等国庫負担金（２千５００万円）の増などがあるものの、低所得の高齢者等を対象とした臨時福祉給付金支給事業費国庫補助金（２億５千１３７万円）の減、保育所措置費国庫負担金（２千９９５万１千円）の減、生活保護費等国庫負担金（１千２９７万５千円）の減などによるものです。

（１５）県支出金については、前年度比３．３％、額にして３千５５５万２千円の増、総額で１１億２千１１５万６千円を計上しております。

うち、普通建設事業に係る県支出金は、５千３８０万７千円となっており、前年度比８０．３％、額にして２千３９６万３千円の増となっております。

主な要因としては、認定こども園整備費県補助金（１千１４９万９千円）の減などがあるものの、県単独振興事業（農業・漁業）である農山漁村未来創造事業費県補助金（２千３０４万５千円）やとくしま明日の農林水産業づくり事業費県補助金（８５２万１千円）の増などによるものです。

一方、普通建設事業以外の県支出金は、１０億６千７３４万９千円となっており、前年度比１．１％、額にして１千１５８万９千円の増となっております。

主な要因としては、参議院議員選挙県委託金（１千５８５万７千円）の減や、保育所措置費県負担金（１千４９７万６千円）の減などがあるものの、障がい福祉サービス費等県負担金（１千２５０万円）の増、障がい児入所給付費等県負担金（８７５万円）の増、施設型給付費県負担金（１千４０６万１千円）の増などによるものです。

（１６）財産収入については、土地建物貸付収入及び各基金利子等の他、公有地売払収入（公営住宅跡地、法定外公共物）を３千７００万円で見込み、前年度比２０．０％減の４千１７０万２千円を計上しております。

（１７）寄附金については、一般寄附金（１０万円）、ふるさと応援寄附金（１千５０万円）で前年度同額の１千６０万円を計上しております。

（１８）繰入金については、金磯地区まちづくり事業に伴う金磯地区整備基金繰入金で９

20万円とし、財政調整基金繰入金は、一般職員の退職手当や歳出における繰出金に伴う一般財源に対応するため、3億8千300万円を計上しており、繰入金総額では前年度比1億4千220万円増の3億9千220万円を計上しております。

(19) 繰越金については、前年度同額の10万円を計上しております。

(20) 諸収入については、勝浦町からの可燃物ごみ処理の受託料として4千232万円、生活保護費扶助費返還金として1千万円、小松島佐那河内線（県道33号）の道路拡幅工事に伴う物件移転料として452万8千円、徳島県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金として639万7千円などを計上しており、諸収入総額で前年度比15.9%減となる1億4千656万1千円を計上しております。

(21) 市債については、投資的事業に係る事業債は、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業で1億8千680万円、本庁舎耐震化事業で1億8千660万円などを予算化したものの、葬斎場建設事業で4億3千260万円の減となる1億2千540万円、情報セキュリティ強化対策事業で1億6千340万円の減となり、前年度比21.0%減の12億9千650万円を計上しております。

事業債以外の市債では、地方交付税等における一般財源分を補う臨時財政対策債については、地方財政計画において、4兆452億円であり、前年度に比べ2千572億円、率にして6.8%の増となっておりますが、市町村は13.0%の増になる見込みのため、本市においても、前年度比14.0%、額にして7千万円増の5億7千万円を計上しております。市債総額では、前年度比12.8%減の18億6千650万円を計上しております。

4 歳 出

目的別歳出

- (1) 議会費については、議員共済給付費負担金（１０３万４千円）及び録音録画機器リース料（３３万１千円）などの減により、前年度比３．３％減の１億９千６０２万７千円を計上しております。
- (2) 総務費については、基幹システム更改関係経費（７千６５万４千円）、一般職員の退職手当（１億５千７８４万５千円）などで増となっているものの、小松島市長選挙経費（１千５０３万６千円）、参議院議員通常選挙経費（１千５８５万７千円）、旧市営バス営業所解体事業（１千８００万円）、本庁舎耐震化事業（６千８３６万３千円）の他、情報セキュリティ強化対策事業費（１億６千３４９万３千円）の減などにより、前年度比５．３％減の１４億７千６６９万７千円を計上しております。
- (3) 民生費については、障がい福祉サービス事業（８千５００万円）、子ども・子育て新制度において保育環境の充実が図られている私立認定こども園施設型給付費（３千５８２万１千円）、後期高齢者広域連合負担金（２千３６９万９千円）をはじめ、平成２９年４月１日から助成対象を小学校修了までから中学校修了までに拡大することによる子どもはぐくみ医療費助成事業（２千５００万円）などで増となっているものの、臨時福祉給付金支給事業（２億７千６０３万５千円）や平成２９年度より子安保育所が認定子ども園に移行することに伴い減額となる私立保育所運営費負担金（１億６９６万円）、子安認定こども園整備事業（１千８２４万８千円）などの減により、前年度比３．６％減の６１億９千３９１万２千円を計上しております。
- (4) 衛生費については、平成２９年早期供用開始予定である新葬斎場の運営に対して、指定管理者制度を導入し、管理運営を行う経費である新葬斎場管理運営費（２千８４２万６千円）、指定避難所に指定されているミリカホールの地震や台風などの災害対策としてガラス飛散防止フィルム貼付業務委託（６３９万２千円）などで増となっているものの、葬斎場建設事業（４億２千６１万４千円）、し尿処理一部事務組合負担金（３千２２４万４千円）の減などにより、前年度比２０．２％減の１８億３７５万６千円を計上しております。
- (5) 農林水産業費については、乾燥調製施設（ライスセンター）の整備に対する補助金である強い農業づくり補助金（９千７１６万３千円）、県単独振興事業（農業・漁業）（３千２１万６千円）、人・農地問題解決推進事業（１千８５０万円）をはじめ、国の地方創生推進交付金を活用し、小松島製品のブランド化・６次産業化の推進を図る農林・水産ブランドソフト事業（１４３万３千円）などの増により、前年度比５８．４％増の４億８千６２６万５千円を計上しております。

- (6) 商工費については、雇用創出事業（１２０万６千円）などで減となっているものの、国の地方創生推進交付金を活用し、小松島市の観光ＰＲ活動を行う観光・イベント振興事業（３９６万４千円）や本市に寄港する外国船舶を含む大型客船の寄港にあわせ、観光地・特産品のＰＲ等の歓迎行事を行う客船入港歓迎事業（１９９万９千円）などの増により、前年度比３．５％増の８千７８７万４千円を計上しております。
- (7) 土木費については、小集落外壁改修事業（２千６００万円）などで減となっているものの、小松島市総合グラウンドを、防災機能を有する都市公園としてリニューアルする日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（２億７千３９０万円）、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業（１億５千６００万円）、市営住宅設備維持改善事業（旗山団地２号棟建設事業）（７千８０万円）、ポンプ場・管路施設ストックマネジメント基本計画策定業務委託等に要する公共下水道事業特別会計繰出金（５千７０３万８千円）、立江櫛淵地区への地域活性化インターチェンジの設置に向けた取り組みを行う小松島南部地区都市再生整備事業（２千８７万３千円）の増などにより、前年度比５９．５％増の１９億４千１１１万２千円を計上しております。
- (8) 消防費については、１１９番受付電話装置等購入費（２３２万円）、消防救急デジタル無線活動波保守点検業務委託（２４２万９千円）などで増となっているものの、消防本部車両である救助工作車購入費（１億１千８１９万４千円）の減などにより、前年度比２１．５％減の３億６千４１９万９千円を計上しております。
- (9) 教育費については、小学校タブレット端末導入事業（２千５２万２千円）、旧市バスの跡地に市立図書館の駐車場を整備する図書館施設改良事業（１千９３９万８千円）、日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業にて用地取得する市営グラウンド用地の賃借料（３千１０８万７千円）などで減となっているものの、公民館整備事業（櫛淵公民館改築工事・和田島会館改修工事等）（１億９２６万円）、図書館システム改修業務委託（６６６万６千円）などの増により、前年度比４．０％増の１０億５千２７９万１千円を計上しております。
- (10) 公債費については、長期債償還元金で前年度比２．４％増の１７億４千４１８万５千円、長期債償還利子で前年度比２０．１％減の１億２千８６６万９千円となっており、一時借入金を含めた予算総額では、前年度比０．５％、額にして８６２万２千円増の１８億８千３２５万５千円を計上しております。
- (11) 諸支出金については、前年度とほぼ同額の１千６１１万２千円を計上しております。
- (12) 予備費については、前年度予算と同額の５００万円を計上しております。

目的別歳出のうち構成比が最も高いのは、民生費の40.0%、次いで土木費の12.5%、公債費の12.1%、衛生費の11.6%となっております。

性質別歳出

- (1) 平成29年度の人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、前年度比3.0%、2億3千667万1千円増となる81億3千642万1千円、構成比としては52.5%となっております。

人件費については、特別職の退職手当(2千451万円)、退職者・新規採用者による新陳代謝分(2千214万1千円)、参議院議員通常選挙(721万3千円)、小松島市長選挙(633万4千円)などで減となっているものの、一般職の定期昇給(2千475万2千円)及び人事院勧告による給料及び手当の増額(1千479万9千円)、再任用職員に係る給与費等(2千13万9千円)、一般職の退職手当(1億5千784万5千円)などの増により、人件費総額では前年度比5.7%、1億5千857万5千円増の29億2千769万1千円を計上しております。

扶助費については、生活保護事業(1千730万円)、児童手当(1千500万円)、児童扶養手当(831万7千円)などで減となっているものの、対象者の拡充が見込まれる障がい福祉サービス事業(8千500万円)や平成29年4月1日から助成対象を小学校修了までから中学校修了までに拡大することによる子どもはぐくみ医療費助成事業(2千500万円)などで増となっており、扶助費総額では前年度比2.1%、6千947万4千円増の33億2千547万5千円を計上しております。

公債費については、平成28年度実施の普通建設事業の償還開始により、前年度比0.5%、額にして862万2千円増の18億8千325万5千円を計上しております。

- (2) 物件費については、日峯大神子広域公園(脇谷地区)整備事業にて用地取得する市営グラウンド用地の賃借料(3千108万7千円)などで減となっているものの、平成29年早期供用開始予定である新葬斎場の運営に対して、指定管理者制度を導入し、管理運営を行う経費である新葬斎場管理運営費(2千842万6千円)、地籍調査事業(977万8千円)、平成29年度より子安保育所が認定こども園に移行することに伴う地域子育て支援センター事業(868万2千円)などで増となっております。

臨時的経費としては、空き家等対策を総合的かつ計画的に実行するための空家等対策計画策定業務委託(800万円)、立江瀬地区への地域活性化インターチェンジの設置に向けた取り組みを行う小松島南部地区都市再生整備事業(2千33万円)など

を計上しており、物件費全体で、前年度比2.3%、4千479万2千円増の20億1千760万6千円、構成比としては13.0%となっております。

- (3) 投資的経費については、市民生活の安全・安心で快適に暮らせるまちづくりの取り組みとして、大型事業である日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業や本庁舎耐震化事業など政策的諸課題への重点的な予算化を行うとともに、それ以外の社会資本整備、高速道路対策事業についても計画的整備を念頭に予算措置を行った結果、総額では前年度比1.8%、3千569万2千円増の20億6千389万3千円を計上しており、構成比としては13.3%となっております。

当初予算に計上された事業の主なものとしては、重点施策として日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業（3億2千590万円）をはじめ、本庁舎耐震化事業（1億8千660万円）、葬斎場建設事業（1億3千750万2千円）、公民館整備事業（橿原公民館改築工事・和田島会館改修工事等）（1億1千504万円）、乾燥調製施設（ライスセンター）の整備に対する補助金である強い農業づくり補助金（9千716万3千円）、市営住宅設備維持改善事業（旗山団地2号棟建設事業）（7千80万円）、基幹システム更改関係経費（7千65万4千円）を計上しております。

また、継続補助事業では、田浦・江田町地区における側道整備を中心とする高速道路対策事業（1億1千650万円）、道路新設改良や橋梁補修等に係る社会資本整備総合交付金事業（3億8千600万円）、小集落外壁改修事業（3千900万円）などを計上しております。

- (4) その他の経費については、前年度比6.7%、2億3千715万5千円減の32億8千908万円を計上し、構成比としては21.2%となっております。

特に、補助費等では、子ども・子育て新制度において保育環境の充実が図られている私立認定こども園施設型給付費（3千582万1千円）、後期高齢者広域連合負担金（2千369万9千円）、人・農地問題解決推進事業（1千850万円）、一般廃棄物中間処理施設整備推進事業負担金（633万8千円）などの増があり、繰出金では、ポンプ場・管路施設ストックマネジメント基本計画策定業務委託等に要する公共下水道事業特別会計繰出金（5千703万8千円）などの増がありますが、主な減要因は、臨時福祉給付金（低所得者の高齢者対策等）（2億5千137万円）、平成29年度より子安保育所が認定こども園に移行することに伴い減額となる私立保育所運営費負担金（1億696万円）、し尿処理一部事務組合負担金（3千224万4千円）などで減によるものであります。

平成 2 9 年度一般会計当初予算資料（議案第 3 号）

一般会計款別内訳表

（1）歳入

（単位：千円、％）

区 分	2 9 年度当初 A	構成比	2 8 年度当初 B	構成比	増減額（A－B）	（A－B）/B
市 税	4,371,700	28.2	4,186,000	27.1	185,700	4.4
地 方 譲 与 税	113,000	0.7	115,000	0.8	△2,000	△ 1.7
利 子 割 交 付 金	6,000	0.0	5,000	0.0	1,000	20.0
配 当 割 交 付 金	43,000	0.3	50,000	0.3	△7,000	△ 14.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25,000	0.2	35,000	0.2	△10,000	△ 28.6
地 方 消 費 税 交 付 金	662,000	4.3	700,000	4.6	△38,000	△ 5.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,000	0.1	12,000	0.1	6,000	50.0
国有提供施設等所在市助成交付金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	15,000	0.1	14,000	0.1	1,000	7.1
地 方 交 付 税	3,266,000	21.1	3,266,000	21.2	0	0.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	0.1	8,000	0.1	0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	92,701	0.6	122,639	0.8	△29,938	△ 24.4
使 用 料 及 び 手 数 料	313,022	2.0	326,519	2.1	△13,497	△ 4.1
国 庫 支 出 金	2,964,758	19.1	2,843,001	18.4	121,757	4.3
県 支 出 金	1,121,156	7.2	1,085,604	7.0	35,552	3.3
財 産 収 入	41,702	0.3	52,120	0.3	△10,418	△ 20.0
寄 附 金	10,600	0.1	10,600	0.1	0	0.0
繰 入 金	392,200	2.5	250,000	1.6	142,200	56.9
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	146,561	0.9	174,217	1.1	△27,656	△ 15.9
市 債	1,866,500	12.0	2,141,200	13.9	△274,700	△ 12.8
歳 入 合 計	15,507,000	100.0	15,427,000	100.0	80,000	0.5

（2）歳出

（単位：千円、％）

区 分	2 9 年度当初 A	構成比	2 8 年度当初 B	構成比	増減額（A－B）	（A－B）/B
議 会 費	196,027	1.3	202,662	1.3	△6,635	△ 3.3
総 務 費	1,476,697	9.5	1,558,619	10.1	△81,922	△ 5.3
民 生 費	6,193,912	40.0	6,425,342	41.6	△231,430	△ 3.6
衛 生 費	1,803,756	11.6	2,259,941	14.6	△456,185	△ 20.2
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	－
農 林 水 産 業 費	486,265	3.1	307,042	2.0	179,223	58.4
商 工 費	87,874	0.6	84,915	0.6	2,959	3.5
土 木 費	1,941,112	12.5	1,216,867	7.9	724,245	59.5
消 防 費	364,199	2.4	463,751	3.0	△99,552	△ 21.5
教 育 費	1,052,791	6.8	1,012,002	6.6	40,789	4.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	－
公 債 費	1,883,255	12.1	1,874,633	12.2	8,622	0.5
諸 支 出 金	16,112	0.1	16,226	0.1	△114	△ 0.7
繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	－
予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	15,507,000	100.0	15,427,000	100.0	80,000	0.5

歳 入 内 訳

(1) 自 主 財 源

(単位：千円、%)

区 分	2 9年度当初 A	2 8年度当初 B	増減額 (A－B)	(A－B)/B	構成比 (2 9年度)
市 税	4, 371, 700	4, 186, 000	185, 700	4. 4	28. 2
市 民 税	1, 920, 500	1, 838, 000	82, 500	4. 5	12. 4
固 定 資 産 税	2, 040, 100	1, 946, 000	94, 100	4. 8	13. 2
軽 自 動 車 税	131, 100	122, 000	9, 100	7. 5	0. 8
市 た ば こ 税	280, 000	280, 000	0	0. 0	1. 8
分 担 金 及 び 負 担 金	92, 701	122, 639	△29, 938	△ 24. 4	0. 6
う ち 保 育 料	60, 001	91, 323	△31, 322	△ 34. 3	0. 4
使 用 料 及 び 手 数 料	313, 022	326, 519	△13, 497	△ 4. 1	2. 0
う ち 住 宅	110, 000	121, 000	△11, 000	△ 9. 1	0. 7
う ち 幼 稚 園	7, 578	12, 737	△5, 159	△ 40. 5	0. 0
う ち 体 育	7, 092	7, 669	△577	△ 7. 5	0. 0
う ち 道 路 占 用 料	8, 000	8, 000	0	0. 0	0. 1
財 産 収 入	41, 702	52, 120	△10, 418	△ 20. 0	0. 3
寄 附 金	10, 600	10, 600	0	0. 0	0. 1
繰 入 金	392, 200	250, 000	142, 200	56. 9	2. 5
繰 越 金	100	100	0	0. 0	0. 0
諸 収 入	146, 561	174, 217	△27, 656	△ 15. 9	0. 9
合 計	5, 368, 586	5, 122, 195	246, 391	4. 8	34. 6

(2) 依 存 財 源

(単位：千円、%)

区 分	2 9年度当初 A	2 8年度当初 B	増減額 (A－B)	(A－B)/B	構成比 (2 9年度)
地 方 譲 与 税	113, 000	115, 000	△2, 000	△ 1. 7	0. 7
(地 方 揮 発 油 譲 与 税)	26, 000	26, 000	0	0. 0	0. 1
(自 動 車 重 量 譲 与 税)	75, 000	77, 000	△2, 000	△ 2. 6	0. 5
(地 方 道 路 譲 与 税)	0	0	0	?	0. 0
(特 別 と ん 譲 与 税)	12, 000	12, 000	0	0. 0	0. 1
利 子 割 交 付 金	6, 000	5, 000	1, 000	20. 0	0. 0
配 当 割 交 付 金	43, 000	50, 000	△7, 000	△ 14. 0	0. 3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	25, 000	35, 000	△10, 000	△ 28. 6	0. 2
地 方 消 費 税 交 付 金	662, 000	700, 000	△38, 000	△ 5. 4	4. 3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	18, 000	12, 000	6, 000	50. 0	0. 1
地 方 特 例 交 付 金	15, 000	14, 000	1, 000	7. 1	0. 1
地 方 交 付 税	3, 266, 000	3, 266, 000	0	0. 0	21. 1
(普 通)	2, 916, 000	2, 916, 000	0	0. 0	18. 8
(特 別)	350, 000	350, 000	0	0. 0	2. 3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8, 000	8, 000	0	0. 0	0. 1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 交 付 金	30, 000	30, 000	0	0. 0	0. 2
国 庫 支 出 金	2, 964, 758	2, 843, 001	121, 757	4. 3	19. 1
県 支 出 金	1, 121, 156	1, 085, 604	35, 552	3. 3	7. 2
市 債	1, 866, 500	2, 141, 200	△274, 700	△ 12. 8	12. 0
(一 般 事 業 債)	1, 296, 500	1, 641, 200	△344, 700	△ 21. 0	8. 3
(退 職 手 当 債)	0	0	0	?	0. 0
(臨 時 財 政 対 策 債)	570, 000	500, 000	70, 000	14. 0	3. 7
合 計	10, 138, 414	10, 304, 805	△166, 391	△ 1. 6	65. 4
歳 入 合 計	15, 507, 000	15, 427, 000	80, 000	0. 5	100. 0

歳 出 の 内 訳 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		2 9 年度当初 A	2 8 年度当初 B	増減額 (A－B)	(A－B)/B
人 件 費	1 報 酬	149,835	154,958	△ 5,123	△ 3.3
	2 給 料	1,329,119	1,304,256	24,863	1.9
	3 職 員 手 当 等	980,818	836,170	144,648	17.3
	4 共 済 費	466,618	472,431	△ 5,813	△ 1.2
	5 災 害 補 償 費	1,301	1,301	0	0.0
	(小 計)	2,927,691	2,769,116	158,575	5.7
物 件 費	7 賃 金	451,591	463,545	△ 11,954	△ 2.6
	9 旅 費	22,394	22,132	262	1.2
	10 交 際 費	2,700	2,700	0	0.0
	11 需 用 費	362,318	364,895	△ 2,577	△ 0.7
	12 役 務 費	69,045	73,360	△ 4,315	△ 5.9
	13 委 託 料	1,020,996	924,337	96,659	10.5
	14 使 用 料 ・ 賃 借 料	65,880	101,069	△ 35,189	△ 34.8
	16 原 材 料 費	127	144	△ 17	△ 11.8
	18 備 品 購 入 費	22,555	20,632	1,923	9.3
	(小 計)	2,017,606	1,972,814	44,792	2.3
補 助 費 等	8 報 償 費	34,956	34,217	739	2.2
	12 役 務 費	9,727	9,395	332	3.5
	13 委 託 料	9,978	9,898	80	0.8
	19 負 ・ 補 ・ 交	1,831,472	2,135,246	△ 303,774	△ 14.2
	22 補 ・ 填 ・ 賠	6,015	5,815	200	3.4
	23 償 ・ 利 ・ 割	21,051	21,062	△ 11	△ 0.1
	27 公 課 費	2,086	2,006	80	4.0
	(小 計)	1,915,285	2,217,639	△ 302,354	△ 13.6
投 資 的 経 費	人 件 費	0	0	0	-
	事 務 費	5,600	2,364	3,236	136.9
	13 委 託 料	147,431	386,921	△ 239,490	△ 61.9
	15 工 事 請 負 費	1,380,912	1,336,667	44,245	3.3
	17 公 有 財 産 購 入 費	280,076	56,225	223,851	398.1
	18 備 品 購 入 費	65,900	178,981	△ 113,081	△ 63.2
	19 負 ・ 補 ・ 交	169,432	65,043	104,389	160.5
	22 補 ・ 填 ・ 賠	14,542	2,000	12,542	627.1
	(小 計)	2,063,893	2,028,201	35,692	1.8
扶 助 費		3,325,475	3,256,001	69,474	2.1
維 持 補 修 費		33,496	29,986	3,510	11.7
投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	-
貸 付 金		4,800	4,800	0	0.0
繰 出 金		1,317,387	1,255,584	61,803	4.9
積 立 金		13,112	13,226	△ 114	△ 0.9
公 債 費		1,883,255	1,874,633	8,622	0.5
前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0	0	-
予 備 費		5,000	5,000	0	0.0
合 計		15,507,000	15,427,000	80,000	0.5

平成 2 9 年 度 事 業 費 の 状 況

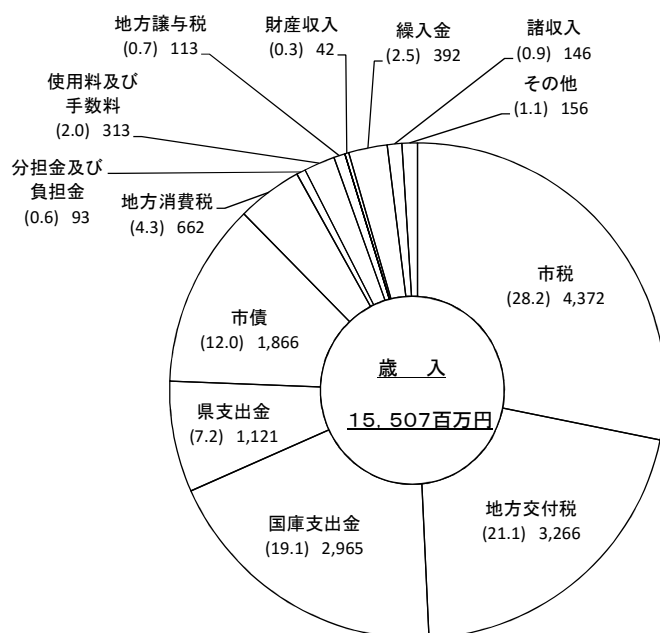
(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財 源 内 訳					備 考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	普通建設事業	2,063,893	622,929	53,807	1,296,500	29,635	61,022	
	1 補助事業	1,190,739	622,929	8,262	519,700	3,880	35,968	
衛生	合併処理浄化槽設置補助事業	8,400	2,490	2,112			3,798	5人槽20基、7人槽20基 10人槽3基、撤去28基
農林水産業	地域農業振興事業	97,163	97,163				0	ライスセンター乾燥調製施設整備補助金
	農道・排水路整備事業	20,000	10,000		6,100	3,880	20	坂野地区農業基盤整備
土木	道路橋梁整備交付金事業（防災・安全整備計画）	236,000	129,800		104,700		1,500	
	道路橋梁新設改良交付金事業（総合整備計画）	150,000	82,500		64,400		3,100	
	日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業	325,900	120,700		186,800		18,400	用地購入他
	防衛施設周辺洪水対策事業	32,666	24,904		6,000		1,762	和田島地区・日の出内水地区
	高速道路対策事業	116,500	46,600		68,600		1,300	江田9号線、幹線南小松島田浦線他
	木造住宅耐震事業	14,850	2,700	6,150			6,000	木造耐震改修支援事業
	公営住宅等整備交付金事業	147,000	73,500		73,500		0	小集落外壁改修事業（3棟6戸）、 旗山団地2号棟新築工事他
教育	生涯学習施設整備事業	42,260	32,572		9,600		88	和田島会館改修工事他

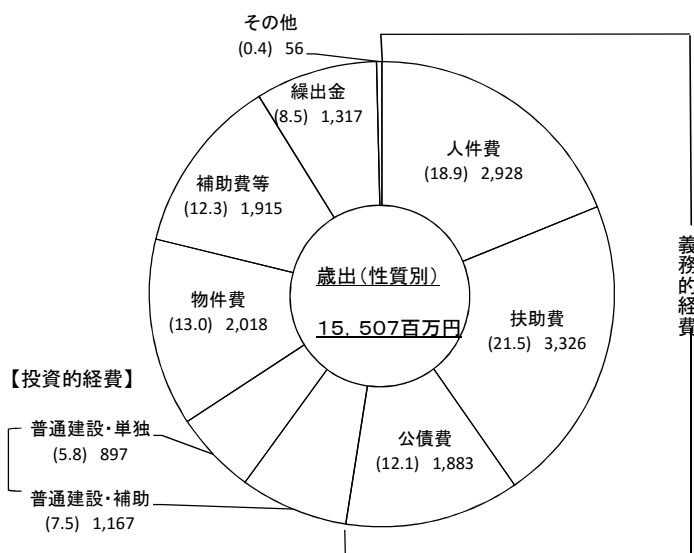
(単位：千円)

費目	事業名	事業費	財 源 内 訳					備 考
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
	2 単独事業	873,154		45,545	776,800	25,755	25,054	
議会	議会設備更新事業	1,167					1,167	出退表示装置更新
総務	本庁舎耐震化事業	186,600			186,600		0	耐震補強工事、監理業務委託（南棟）
	情報通信環境整備事業	70,654			70,600		54	基幹システム更改他
民生	小松島老人いこいの家建設事業	8,172			7,500		672	設計業務委託他
	児童遊園管理事業	1,841			1,300		541	宮ノ本団地公園フェンス設置工事他
	児安学童保育クラブ整備事業	4,346			4,000		346	解体工事他
	児童館運営事業	3,173			2,300		873	目佐児童館トイレ改修工事他
	人権啓発事業	5,532			4,100		1,432	世代間交流健康センター浴室改修工事他
	厚生福祉解放センター施設整備事業	495					495	小松島厚生福祉解放センター浴槽コーティング工事
衛生	葬斎場建設事業	137,502			137,400		102	解体、駐車場整備工事他
	ミリカホール施設整備事業	6,392		2,500			3,892	ガラス飛散防止フィルム貼付業務委託
	ごみ焼却施設等整備事業	203,617			201,700		1,917	ごみ焼却施設整備工事他
	葬斎場施設等整備事業	5,000			5,000		0	
農林水産業	地域農業振興事業	23,045		23,045			0	キューリハウス導入整備補助金他
	農道・排水路整備事業	12,819			1,300	9,555	1,964	和田津開水路改修工事他
	漁業経営基盤整備事業	20,000		20,000			0	元根井漁業協同組合作業場新築工事
土木	市道・排水路整備事業	25,000			23,100		1,900	金磯5号線他
	交通安全対策事業	7,000				(交) 7,000	0	交通安全施設設置工事
	排水機場等改修事業	13,230			12,200		1,030	神田瀬排水機場1号機水中ポンプ更新工事他
	金磯地区まちづくり事業	19,700			9,700	9,200	800	
	公用車更新事業	934					934	
	住宅営繕事業	7,392			7,000		392	
	市営住宅設備維持改善事業	2,630			2,600		30	除却工事他
消防	消防施設整備事業	14,712			14,700		12	第4分団消防車購入他
教育	幼稚園、小中学校施設整備事業	14,105			10,600		3,505	千代小学校舎屋上防水改修他
	埋蔵文化財発掘調査事業	2,044			1,500		544	
	生涯学習施設整備事業	76,052			73,600		2,452	備前公民館改築工事他

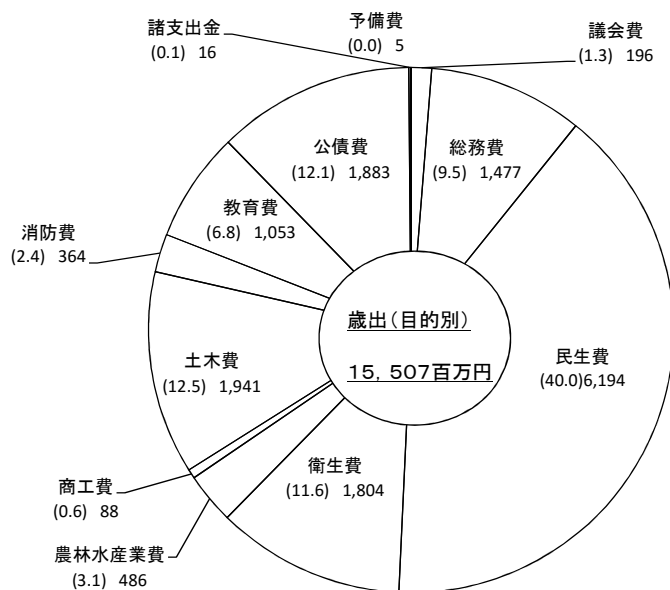
1. 歳入の状況



2. 歳出(性質別)の状況

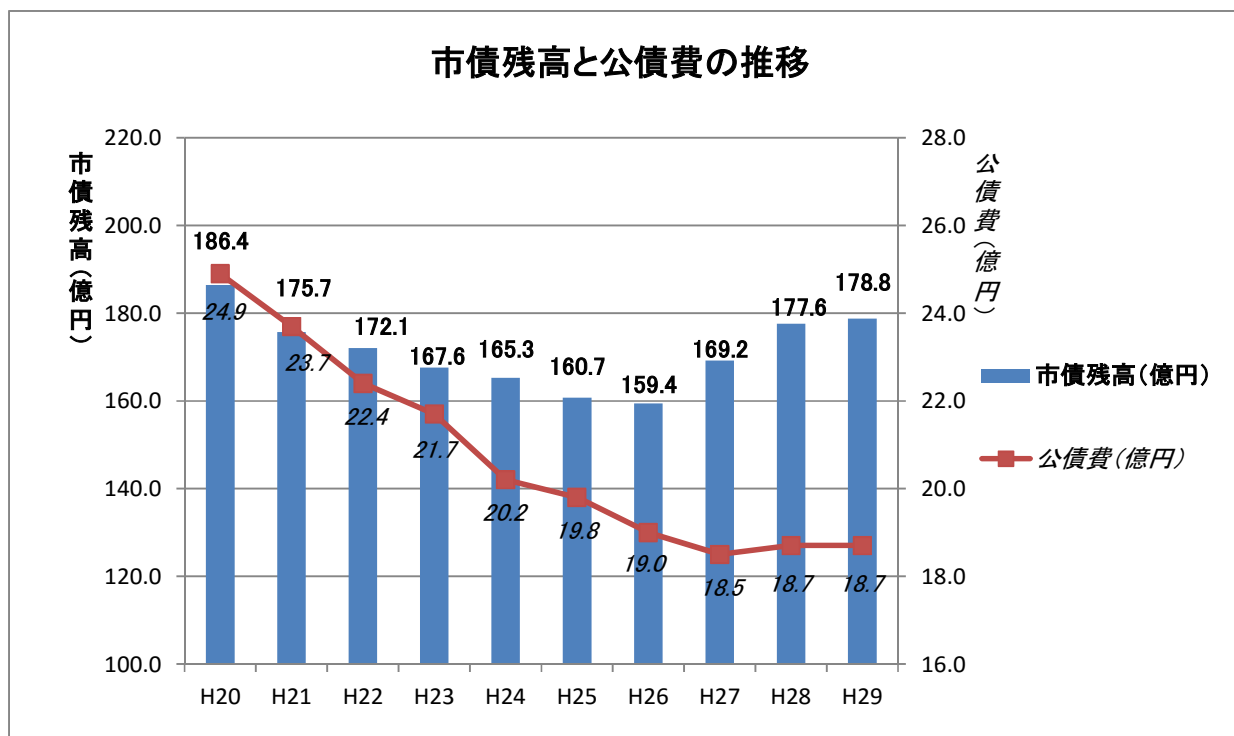


3. 歳出(目的別)の状況



単位: 百万円
()内は構成比 (%)

I 10年間の市債残高及び公債費の推移



※公債費には借換債・一時借入金利子は含まれていません。

※平成28年度数値は3月補正時点、平成29年度数値は当初予算時点を表しています。

II 小松島市の家計簿(平成29年度予算)

給料 (市税など)	88万円 (84万円)	生活費 (人件費)	59万円 (55万円)
親から仕送り (交付税・国県支出金など)	165万円 (163万円)	介護・医療費 (扶助費)	66万円 (65万円)
副収入・預金金利 (使用料・手数料など)	12万円 (14万円)	家の増改築 (公共事業・維持補修費)	42万円 (41万円)
預金取り崩し (繰入金)	8万円 (5万円)	教育費など (その他事業費)	105万円 (110万円)
借金 (市債)	37万円 (43万円)	借金返済 (公債費)	38万円 (38万円)
収入合計	310万円 (309万円)	支出合計	310万円 (309万円)

※()は平成28年度当初予算数値を表しています。

※平成29年度当初予算及び平成28年度当初予算数値は、5000分の1で計算しています。